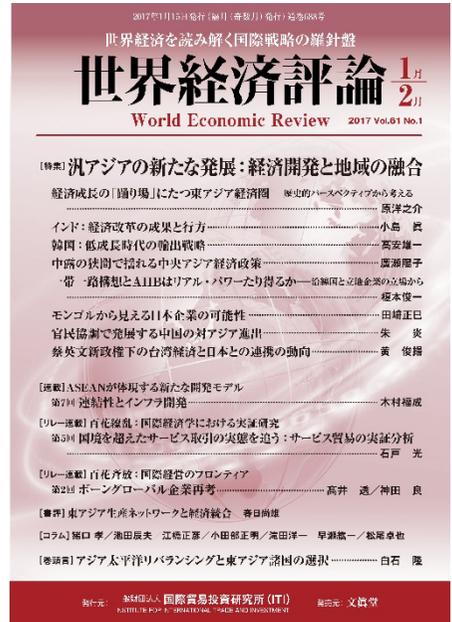


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

ミャンマーのスー・チー国家顧問は、タイに次ぐ2番目の訪問国に中国を選び、8月17日から4日間訪中した。その訪中のねらいは、中緬国境沿いの中国の影響力の強い少数民族武装グループを新たな和平交渉に参加させ、半世紀以上も続いているミャンマーの内戦を終わらせるために中国の協力を得ること、および、前政権下において大きく後退した中緬関係を再び緊密な関係に戻し、台頭する強大な隣国を自国の経済発展のために取り込みたいという意図があったと思われる。

中国とミャンマーの関係は、1988年にクーデターで誕生したミャンマーの軍事政権が西側諸国の制裁を受けて中国に接近して以降、西側がミャンマーへの経済制裁を強化するたびごとに中国への依存を強める形で発展してきた。とくに、米国は制裁をエスカレートさせながら、国連安保理などでミャンマーの軍事政権に対し激しく民主化を迫ったことから、ミャンマーは安保理で拒否権を持つ中国への傾斜を一層強めざるを得なかった。

しかしながら、中国が2000年代初頭から、マラッカ海峡を経ずに中国内陸部からミャンマーを経由してインド洋に抜けるための「出口戦略」プロジェクト（石油および天然ガスパイプライン、深水港と経済特区など）を次々と提案・実施するに至ったことや、大規模な資源開発プロジェクトを開始するようになり、ミャンマーの国民の間で反中感情が大いに高まった。また、軍事政権の指導部の中にも中国の「衛星国」になることへの強い懸念が生まれるようになった。

軍事政権は、中国依存からの脱却を目指し、2009年1月のオバマ政権の誕生を機に米国への接近を開始。オバマ政権も同年6月には、その対ミャンマー政策を従来の「レジームチェンジ（体制

転換）」から「建設的関与」に転換することとなった。

2011年3月末に誕生したテイン・セイン政権は、環境破壊を懸念する世論の反対を理由に、同年9月に中国がイラワジ川に建設中のミッソングムの建設を一方的に停止した。ミャンマー政府のこの決定は、西側の喝さいを受け、西側の制裁の撤廃あるいは緩和を勝ち取ることに成功したが、他方、中国とテイン・セイン政権との関係は一気に冷え込む結果となった。中国は、自らの影響力の強いワ州連合軍(UWSA)などに働きかけ、テイン・セイン大統領が進める画期的な少数民族武装グループとの全国和平協定への調印を事実上妨害することに成功するなど、テイン・セイン政権に様々な圧力をかけた。

スー・チーNLD政権の誕生は、中国にとって地政学上重要なミャンマーとの関係を再度強化するうえで願ってもない機会であった。国民の強力な支持を受けるスー・チー政権との関係強化は、中国にとって、ミャンマーの反中国感情を是正するうえでも好都合

であった。

中国は今後、この政権に対し、電力や輸送などのインフラ建設への協力などのアメを見せつけながら、両国間の刺となっているミッソングム問題や少数民族との和平問題で揺さぶりをかけつつ、最終的に、中国の終局のねらいである「インド洋へのアクセス」にかかわる鉄道、高速道路、経済特区などのプロジェクトをスー・チー政権下で実現することをねらっているものと思われる。スー・チーの「中国重視政策」の行方を注意深く見守る必要があろう。

えばし まさひこ 明治学院大学名誉教授 ミャンマー経済研究・コンサルティング会社代表 在ミャンマー。

スー・チー政権の 「中国重視外交」 の行方